

報告 高等学校公民科「政治・経済」の教科書における  
環境問題の取り扱いに関する一考察

岩井 省一\* 今村 光章\*\*  
河合塾\* 仁愛女子短期大学\*\*

A Study of the Description of Environmental Problems in the Textbooks of High School

Shouchi Iwai\* Mitsuyuki Imamura\*\*  
Kawai Juku Preparatory School\* Jin-ai Women's College\*\*  
(受理日2000年6月5日)

1 はじめに

学校における環境教育の重要性が認識されるにつれ、小・中学校ばかりではなく高等学校でも、様々な教科で環境教育実践の報告がなされるようになって久しい。なかでも高等学校公民科「政治・経済」（「」書きの「政治・経済」は高校の科目名を指すものとする）は、「現代社会」、「倫理」と並んで、公害問題、都市問題、消費者問題等へのかかわりのなかで、幅広く環境にかかわる問題を取り扱っている重要な科目である。その意味では「政治・経済」は“環境問題の老舗”として、今後も環境教育の一翼を担うことになるように考えられる。

そこで、本報告では、「政治・経済」における環境教育の取り扱いの実際を検討したい。

本報告では、教科書分析というアプローチ方法を用いるが、それには2つの理由がある。第1に、周知のとおり、教科書検定を受けている教科書は、学校のなかでも極めて重要な影響力をもつ「教材」であるからである。第2に、この分野における先行研究がほとんどなく、授業実践よりも教科書が比較・分析可能な対象であるからである。もとより、最終的には授業実践へ向けての実際的なアプローチが必要であろうが、手はじめに実証的アプローチがその基盤になるものと考えられる。そこで、「政治・経済」の教科書を分析することによ

り、環境問題がどのように教えられているのかを考察してみたい。

2 先行研究の状況と本研究の意義

高等学校における環境教育の先行研究や事例紹介は、小・中学校に比べて少ない。だが、高等学校での環境教育の事例研究や実践報告は、従来に比べて増加しつつある。専ら、教科教育、とりわけ「化学」や「生物」、「地学」をはじめとする理科の科目、次いで、「現代社会」や「政治・経済」をはじめとする公民科、さらには家庭科、保健体育科、英語科などである。

高等学校の環境教育に限って言えば、地理歴史科及び公民科での取り組みの中心は「政治・経済」と「現代社会」であり、「日本史A・B」「世界史A・B」をはじめとする歴史科目では内容にまで深く踏み込んだ説明が行なわれている例はまれである。地理の分野では、いくつかの報告がなされているが、総じて、環境問題は政治、経済、社会システムに根差す問題として把握されてはいない。

地理歴史科における環境教育の研究は少ないが、公民科のなかでは、「倫理」や「現代社会」においては、いくつかの報告がなされている。とりわけ、「倫理」では、ある程度、地球環境問題と環境教育にリンクさせる形として、「環境倫理（Environmental Ethics）」や「生命倫理（bio-ethics）」の問題が取り上げられている。だが一方、「政治

・経済」に限って言えば、ほとんど先行研究はなく、1994年に、太田正行の「高等学校公民科における環境学習に関する一考察」（『公民科教育研究2』）がある程度である。ただし、これは公民科すべてに関する論文であり、「政治・経済」のみを扱ったものではない。このように「政治・経済」の先行研究はわずかであり、高等学校「政治・経済」の教科書を扱った先行研究はない。

しかしながら、環境問題は政治や経済の問題と密接不可分な問題である。そして、そのことを教員は十分に認識しているようである。例えば、埼玉県自然保護協会によって行われた小学校・中学校の教員に対する環境教育に関するアンケート結果では、環境教育として政治や経済について、学年にあわせて教える必要があるとする教員は実に64%以上になる。必要がないとした教員はわずかに8%未満であった（埼玉県生態系保護協会、1998）。この意識調査を踏まえていえば、環境問題が政治・経済の分野からアプローチされる必要性が認識されているといえよう。もとより環境問題の学習は非常に幅広いため、それだけで環境教育として十分というわけではない。

以上のような先行研究の状況に鑑み、教科書「政治経済」（以下では、「」書きの「政治経済」は教科書を指すものとする）の記述を比較検討することによって、現在の政治経済システムと環境問題との関連が、どのように取り扱われているかを吟味していきたい。ひいては、将来環境問題と政治・経済の関係をいかにして教えるか、またどのように教材化していくかということを考える上での基本的な資料としたい。以上のように本報告の意義を捉えておきたい。

### 3 教科書「政治経済」における地球環境問題の取り扱いの現状

さて、それでは、「政治経済」における環境問題の取り扱いに関して見ていくことにしよう。

まず、次の表1は、「政治経済」における地球環境問題の掲載箇所を出版社ごとに表したものである。掲載箇所に関しては、全社とも「(1)現代の世界と日本」の部分に、環境問題についての

記述が見られる。「高等学校学習指導要領」によると、「(1)現代の世界と日本」の内容の取り扱いに、「内容の(1)については、この科目全体の導入部分としての性格をもつものであることに留意し、基本的な事柄の理解と考察を通じて以後の学習の手掛かりを得させるようにすること。」

（文部省、1989）と述べられており、この位置づけを導入部分としている。しかし、「導入部分」としているにもかかわらず、地球環境問題をここで詳細に記述しているだけの教科書が多い。学習指導要領に忠実に準じて、(1)で概論・基本的事項を記述し、「(3)現代の経済と国民生活」で各論を記述している教科書は3社のみであった。

ところで、口絵に関しては、特に「高等学校学習指導要領」に規定がないため、出版社の自由裁量で各社ともかなり有効に利用している。口絵を利用して、写真や図、解説を掲載しているものが8社ある。この口絵の利用パターンには各社とも工夫を凝らしているが、そのパターンは大きく2つに大別できる。

第1は、口絵を資料程度に取り扱っているもので、数枚の写真等を掲載し、それに数行の解説を添えているパターンである。生徒への動機づけや導入としての効果は期待できる。その内容としては、酸性雨による被害、オゾン層の破壊、森林破壊、焼畑など地球規模の環境破壊を表したものが多のが特色である。また、第2はその逆で、口絵や写真をまったく、あるいはほとんど利用していないパターンである。

次に「政治経済」における環境問題の取り扱いの重点型パターンによる比較をしていきたい。教科書のなかでの環境問題の取り扱いに関しては、次のような三つのパターンがある。それを順次紹介していこう。

#### (1)「(1)現代の世界と日本」中心型

この型を採用している出版社は4社（東京書籍、実教出版、数研出版、桐原書店）あり、特に実教出版と桐原書店がその典型である。この両者の小項目をみても、実教出版は、①[ひろがる環境運動]、②[地球温暖化]、③[フロンガスによ

表1 教科書「政治経済」における地球環境問題の掲載箇所

| 出版社     | 口絵         | 現代の世界と日本 | 現代の政治<br>と民主社会 | 現代の経済<br>と国民生活 |
|---------|------------|----------|----------------|----------------|
| 東京書籍    | 6枚 (180)   | 571      | ×              | ×              |
| 三省堂     | ×          | 637      | 568            | ×              |
| 清水書院    | ×          | 33       | ×              | 623            |
| 実教出版    | 3枚 (86)    | 1841     | ×              | 649            |
| 第一学習社   | 1枚         | 300      | ×              | 241            |
| 数研出版    | 7枚         | 1011     | ×              | 222            |
| 教育出版    | 3枚 (360)   | 302      | ×              | 2251           |
| 桐原書店    | 4枚 (282)   | 2103     | ×              | 520            |
| 一橋出版    | 5枚 (1038)  | 145      | ×              | ×              |
| 東京学習出版社 | 13枚 (2150) | 807      | ×              | ×              |

(注) 数字は字数を表す。「口絵」における枚数は写真や図などを表す。

るオゾン層の破壊]、④ [酸性雨]、⑤ [熱帯雨林の減少と砂漠化の拡大]、⑥ [宇宙船地球号]、⑦ [開発と環境—人間環境会議—] で構成されている。

桐原書店は、① [酸性雨]、② [熱帯雨林の破壊]、③ [オゾン層の破壊]、④ [温室効果]、⑤ [必要な地球規模の取り組み] で構成されている。両者とも地球環境問題群を個別に記載し、国際的な取り組みで結んでいる点で環境教育に関する体系的な学習となっている。また、桐原書店が、地球規模の取り組みとして国連人間環境会議や国連環境開発会議を挙げているのに対して、実教出版は、「(3) 現代の経済と国民生活」の公害問題のなかで、地球環境問題に加えて国内の環境問題や市民レベルの運動などを取り上げている点はやや対照的であると言えよう。

## (2) 「(3) 現代の経済と国民生活」中心型

学習指導要領に最も準拠したパターンで、3社(清水書院、第一学習社、教育出版)がこれに該当する。これらに共通するのは、「(1) 現代の世界と日本」で [視点の選択] (清水書院)、[地球環境と南北問題] (第一学習社)、[地球環境の悪化] (教育出版) の小項目のなかで、地球環境問題が世界全体の課題であり、一国だけの努力だけ

では解決が困難なため、国際的に協力して取り組むべき事柄であることが強調されている点である。

記述に際しては、地球環境問題を個別に取り上げることなく、地球全体の包括的な問題として捉えている。だが、そういった配慮はあるものの、「(3) 現代の経済と国民生活」で地球環境問題を列挙する際には、各々の問題の解説は十分とは言えない。

清水書院は、[地球環境問題と国際協力] で、国連人間環境会議と国連環境開発会議を取り上げる程度であり、第一学習社も [地球規模の環境問題] で、地球温暖化等の地球環境問題を列挙しているにすぎない。もっとも、両者とも教科書以外に「資料集」を市販しているので、それを活用しながら学習を進めることも可能であろうが、教科書の記述は字数も少なく概論的な内容に終始している。

## (3) 「口絵」中心型

このパターンは、2社(一橋出版、東京学習出版社)と数は少ないが、口絵での字数が示すように、記述量が他の2つのものに比べかなり多い。その特色としては、①地球環境問題が個別に列挙されている、②原因・影響等が約1000字から2000字で解説してある、③解説と同ページに被害状況

を示す写真などが掲載されていることが挙げられる。このように環境問題が一点に集中して記載されているので、短時間で効果的に学習できる。特に字数・写真等の記載量が最も多く、口絵において環境問題ごとにその原因と被害を簡潔に記述し、その後に詳しい解説を施している教科書は、体系的な学習をする上で効果的である。

#### 4 各教科書の地球環境問題の取り扱い

それでは次に、各社の地球環境問題の個別の取り扱いの実際を見てみたい。表2には全体的傾向を示したが、次に地球環境問題ごとの記述を確認していく。

##### (1) 地球温暖化

地球規模の環境問題のなかで、唯一全社に共通して記述されていたのが地球温暖化問題である。1992年の国連環境開発会議や、1997年の気候変動

枠組み条約締約国会議がわが国で開催されたことなど、地球温暖化問題が地球環境問題の中で、最優先課題であることが「政治経済」で示唆されている。

また、やや長くなるが記述の典型例として数研出版の記述を挙げておく。地球温暖化については、「世界的な工業化・都市化を背景にした石炭や石油などの化石燃料の大量消費によって増加した二酸化炭素は、太陽光線は通すが、地表から放射する赤外線を吸収して宇宙ににがさないため、地球上の気温が上昇する。現在、この温室効果によって、地球全体の平均気温はしだいに上昇している。このまま地球温暖化がつづく、局地的な集中豪雨の発生、海面の上昇による沿岸低地の水没、内陸の乾燥化などがおこり、病害虫の発生やかんばつなどによる食糧不足も心配される。温暖化の原因となる化石燃料の消費をおさえ、二酸化炭素の排出を規制するため気候変動枠組み条約が国連環

表2 主な地球規模の環境問題群と関連事項に関する取り扱い

| 問題群                    | 原因関連用語  | 影響その他の関連用語  |
|------------------------|---|---|
| 地球温暖化 (10)             | ・化石燃料 (二酸化炭素) (8)<br>・温室効果 (7)                              | ・海面上昇 (4)<br>・農産物減産 (3)<br>・海洋プランクトンの成育阻害 (1)<br>・局地的集中豪雨 (1)<br>・内陸の乾燥化 (1)<br>・病害虫の発生 (1) |
| オゾン層の破壊 (9)            | ・フロンガス (ハロン) (8)  | ・紫外線 (5)<br>・皮膚ガン (5)<br>・白内障 (3)<br>・オゾンホール (3)<br>・農産物減産 (1)                              |
| 酸性雨 (9)                | ・硫黄酸化物 (7)<br>・窒素酸化物 (7)                                    | ・森林・農産物の枯死 (7)<br>・湖沼の漁業被害 (5)  |
| 熱帯雨林の破壊 (9)<br>砂漠化 (6) | ・乱開発 (5)<br>・焼畑農業 (3)<br>・過放牧 (3)<br>・木材の輸出 (2)<br>・過耕作 (1) | ・地球温暖化 (3)<br>・酸素供給源の減少 (1)<br>・山崩れ (1)<br>・土石流 (1)<br>・洪水 (1)                              |
| 海洋汚染 (4)               | ・タンカー事故 (2)<br>・廃棄物の海洋投棄 (1)                                | ・船舶からの油の排出 (1)  |
| 野生生物種の減少 (1)           | ・乱獲 (1)<br>・熱帯雨林消失による生息環境の変化 (1)                            | ・生態系の変化 (1)<br>・有用な遺伝子の喪失 (1)   |

(注) カッコ内の数字は、記載社数を表す。

境開発会議（地球サミット）で採択された（1992年）が、その実行が問題である。」（数研出版）と記述されている。

このように、全般的に見て地球温暖化の原因と予想される被害が数多く列挙されている。特に「温室効果」については、「石油・天然ガス・石炭などの化石燃料の大量消費によって、大気中にふえた二酸化炭素は、温室のガラスのように、太陽の光は通すが熱は逃がさないという「温室効果」をもたらし、地球を温める。同様の働きはフロンや他の大気汚染物質にもある。」（桐原書店）とあるようにかなり詳しい記述も見られる。

しかし、温室効果ガスの例としてフロンを挙げているものは桐原書店だけであり、その他は二酸化炭素のみを挙げている。一方、地球温暖化の悪影響を及ぼす結果の具体例については、原因に比べ記述が少ない。海面上昇や農産物の減産（食糧不足）を除き、局地的な集中豪雨などの原因について数研出版が記述しているだけで、他の出版社ではほとんどみられなかった。

## （2）オゾン層の破壊

「政治・経済」では、オゾン層の破壊は、地球温暖化に比べ原因よりもその影響が強調されている。記述の構成上の特色として、地球温暖化が、「原因→影響→対策」のパターンが多いのに対して、オゾン層の破壊は、「影響→原因→対策」のパターンが多い。皮膚ガンなど人体への悪影響が危惧されるだけに、影響を冒頭に配置していることが示唆される。しかし、その原因となると、オゾン層の破壊の直接的原因となるフロンガスを記載する8社の教科書のなかで、4社については説明がほとんどない。残りの4社についても、短いものでは、「スプレーや冷房機に使用されているフロンガス」（一橋出版）、長いものでは、「安価で人体に害がなく、熱や化学物質にも安定した物質として、フロンガスが大量に生産され、スプレーなどの噴射剤、電気冷蔵庫・クーラーの冷媒用、半導体などに大量に使用されてきた」（桐原書店）など、これまで我々の日常生活によってフロンガスが大量に使用されてきたことの記述が見られる

程度である。

## （3）酸性雨

酸性雨については、10社中9社に記載されているが、記述量にかなりの格差がある。その原因となる硫酸化物と窒素酸化物は、7社に記載され、これを導入部にするものが多い。酸性雨によって溶けた石造を写真で紹介するケース（2社）もあるが、その被害については「森林・農産物の枯死」（7社）、「湖沼の酸性化・漁業被害」（5社）に絞られた。

また、酸性雨についてはその被害地域が示されている。大雑把なものではヨーロッパ・北米・北欧諸国・東欧諸国といった地域を挙げているものやオランダ・ドイツ・スイス・カナダ・中国など特定国を挙げているものもあった。加害国が必ずしも被害国とは限らない点が酸性雨の特色であるが、その点についての記述は1社に見られただけである。

さらに、地球温暖化やオゾン層の破壊については、解決策や対策に関する記述が見られるのに対し、酸性雨については対策に関する記述はほとんど見あたらない。わずかに、「対策としては、工場排煙脱硫・脱硝装置の設置や、自動車の排ガス規制の強化などが望まれるが、各国の利害の一致がむずかしい。」（数研出版）と記述されていたにすぎない。

## （4）熱帯雨林の破壊・砂漠化

熱帯雨林の破壊は、10社中9社に記載され、そのうち6社は砂漠化とセットで、熱帯雨林の破壊の次に砂漠化を述べているものがほとんどである。項目立ては「熱帯雨林の減少と砂漠化の拡大」（実教出版）などとひとまとめにしている教科書が多いが、熱帯雨林の破壊に砂漠化が添えられているパターンである。この場合、熱帯雨林の破壊と砂漠化は因果関係としてとらえられず、問題群のなかで並列して把握されている。

熱帯雨林の破壊の原因としては、「乱開発」（6社）、「焼畑」（4社）、「過放牧」（3社）などが列挙されており、木材の輸出などとともに人為的な

原因が強調されている。さらに熱帯雨林の破壊が地球温暖化の原因になる記述が見られる。例えば、「住民の焼畑耕作や先進国への木材輸出のための熱帯林の乱伐は、酸素の供給源の減少と、それによる温暖化と乾燥化、希少な動植物の減少や絶滅の危機をもたらしかねない。」(数研出版)あるいは、「また、森林破壊による二酸化炭素の増加は、地球温暖化を加速するとともに、気流や雨量の変化などによる気候変動をもたらすおそれがある。さらに伐採された森林では、表層の土壌が流れ出す土壌浸食が起りやすく、山崩れや土石流、大規模な洪水が発生する原因ともなる。」(東京学習出版社)、「地球の温暖化を引き起こす二酸化炭素は増加を続け、これを吸収する熱帯林は減少している。」(第一学習社)といった記述がある。さらに熱帯雨林の破壊の原因として、まず、地球規模の環境問題として酸性雨を取り上げ、次に「熱帯雨林の破壊」の冒頭で「森林を破壊する原因は、酸性雨にとどまらない。」(桐原書店)と述べ、その原因として焼畑と乱伐を挙げている。酸性雨を熱帯雨林の破壊の原因に挙げている教科書がある。その他の教科書では、構成上、「酸性雨→熱帯雨林の破壊」となっている教科書が6社あり、逆のケースはないことから、間接的に両者の因果関係を示唆していることが考えられる。

#### (5) 海洋汚染

海洋汚染は、4社に記載されていたが、東京学習出版社を除く他の3社ではその原因を数行で解説しているにとどまっている。教科書で海洋汚染に関連する詳しい記述はほとんど見られない。有害物質を蓄積した海洋生物を食べた人間への影響についての記述も見られない。こうしたことから、上記の4つの問題に比べ、それほど重視されていないことが示唆される。

#### (6) まとめ

以上のように、「政治・経済」の教科書において、「地球温暖化」、「オゾン層の破壊」、「酸性雨」、「熱帯雨林の破壊」「海洋汚染」について、各問題ごとにその原因および影響が、「(1) 現代の世

界と日本」と口絵で詳細に記述されていた。地球規模の環境問題は、個別にその原因・影響などを把握するだけでなく、各問題間の関係をとらえる必要があることも認識されている。たが、地球規模の問題群を総合的に把握するような記述がやや欠落しているという印象を生徒に与えかねない。

#### 5 地球環境問題群に共通する特色に関する記述

地球規模の環境問題について吟味する際、基本的には、各問題ごとの原因や影響を把握しなければならない。そして、解決策や対策に関する知識を学ぶことが必要であろう。その際、地球規模の環境問題に共通する性質について学習しなければならないと思われる。そこで、そうした地球環境問題群に共通する特色に関する記述を吟味してみたい。

環境問題の全体的な特色に関する記述は4社にあった。そのうちの3社は、「(1) 現代の世界と日本」のなかで、人口・資源問題などの地球規模の諸問題のひとつに環境問題を取り上げ、その特色を述べている。たとえば、次のような記述がある。「しばしば環境破壊は、自然の復元力を上回り、企業や自治体や国家の解決能力をはるかにこえる場合も多い。」(東京書籍)、「相互依存の深化は、地球をひとつの運命共同体にした。特定の地域や国で生じた問題であっても、その影響が広範囲におよぶものが出てきた。(中略)しかも、こうした環境破壊の影響は、しばしば、直接の原因となった活動のおこなわれた地点をこえてはるかに広範囲におよぶ(地球環境問題)。」(三省堂)、加害国(地域)が必ずしも被害国(地域)とならず、むしろそれ以上の被害をもたらすことを記述している教科書もある。また、「環境問題の性格」と独立して項目立てをして、「水俣病のような公害でもそうであったように、環境破壊でも、フロンによるオゾン層の破壊のように、その結果に気づくのおくれるのがふつうである。また地球温暖化のように工業活動との間の因果関係がなかなかはっきりしないものが多い」(教育出版)、と先の3社よりもやや詳細に記述してあるものもある。ところで、植田和弘(1994)は、地球環境問題

を①国境を越える環境汚染、②企業進出あるいは直接投資に伴う環境破壊、③先進国と発展途上国との国際分業関係を前提にした貿易構造から生み出される環境破壊、④貧困と環境破壊が悪循環的に進行する場合、⑤グローバル・コモンスの環境破壊と5つのタイプに類型化しているが、教科書では、①を記述する程度であり、とりわけ地球環境問題の特色を記述するというより、むしろ環境問題に対する国際的協力の必要性を重視している。地球環境問題の特色を記述した教科書には、これに続く個別の地球環境問題についての記述は少なく、逆に個別の環境問題を詳細に記述したものには、地球環境問題の全体的な特色を表した記述がなく、両者を兼ねそろえたものはなかった。

6 地球環境問題の国際的取り組みに関する記述

今日の地球環境問題の原因は、フロンガスの大量使用、化石燃料の使用による二酸化炭素の増加、乱伐など、ほとんどが人為的原因によるものである。産業の工業化、生活の都市化と引き換えに、我々は自然環境を破壊し、さらに社会環境を容容させてきた。環境問題が人為的な原因で発生し、そのしっぺ返しが人類におよぶようになってきた

今日、いよいよ我々自身が加害者であるという認識をもち、我々は、その責任をとらなくてはならない。そのことを「政治経済」では認識できるのであろうか。そこで、次に対策に関する記述を見たい。

表3は地球環境問題の国際的取り組みに関連する用語の表であるが、こうした用語の意味は、詳しく「政治・経済」で学習する内容であり、環境問題や環境教育における重要な要素であろう。

(1) 国連人間環境会議（ストックホルム会議）

国連人間環境会議は、6社の教科書が重要なものとして扱っている。関連用語として、「かけがえない地球」、「人間環境宣言」、「国連環境計画」などが挙げられるが、それらについてすべて記載したものは、1社だけであった。「人間環境宣言」については、「環境を保護し、改善することが、各国政府の義務であるとする」（桐原書店）と記載されたものや、注釈として、「自然のままの環境と人によってつくられた環境は、ともに人間の福祉、基本的人権、ひいては生存権そのものの享受のために基本的に重要である」（実教出版）と、実際の宣言内容を抜粋してあるものも見られ

表3 地球環境問題の国際的取り組みに関する関連用語

| 関連用語             | 東京書籍 | 三省堂 | 清水書院 | 実教出版 | 第一学習社 | 数研出版 | 教育出版 | 桐原書店 | 一橋出版 | 東京学習出版社 |
|------------------|------|-----|------|------|-------|------|------|------|------|---------|
| 国連人間環境会議         | ○    | ○   | ×    | ☆    | ×     | ○    | ×    | ○    | ×    | ○       |
| かけがえない地球         | ×    | ×   | ○    | ○    | ×     | ×    | ×    | ○    | ×    | ×       |
| 人間環境宣言           | ×    | ×   | ×    | ○    | ×     | ×    | ×    | ○    | ×    | ○       |
| 国連環境計画           | ×    | ○   | ○    | ○    | ×     | ×    | ×    | ×    | ×    | ×       |
| 国連環境開発会議         | ×    | ○   | ○    | ○    | △     | ○    | ○    | ○    | ×    | ×       |
| 気候変動枠組み条約        | ×    | ○   | ×    | ×    | ×     | ×    | ×    | ○    | ×    | ×       |
| 生物多様性条約          | ×    | ×   | ×    | ×    | ×     | ×    | ×    | ○    | ×    | ×       |
| 持続可能な開発          | ×    | ○   | ○    | ○    | ×     | ○    | ☆    | ○    | ×    | ○       |
| リオ宣言             | ×    | ×   | ×    | ×    | ○     | ○    | ×    | ○    | ×    | ×       |
| アジェンダ21          | ×    | ×   | ×    | ×    | ×     | ×    | ×    | ×    | ×    | ×       |
| オゾン層保護のためのウィーン条約 | ×    | ○   | ×    | ×    | ×     | ×    | ×    | ○    | ×    | ×       |
| ヘルシンキ宣言          | ×    | ×   | ○    | ×    | ×     | ×    | ×    | ×    | ×    | ×       |
| モントリオール議定書       | ×    | ○   | ×    | ○    | ×     | ×    | ×    | ○    | ×    | ×       |

☆：タイトルになっていたもの。○：本文に記載されていたもの。△：本文の欄外に写真としてのみ掲載されていたもの。×：タイトル、本文、写真すべてになかったもの。

た。

また、「国連環境計画」に関しては、モントリオール議定書締約国会議の主催者として位置づけたものや「地球温暖化や砂漠化阻止、熱帯雨林の保護など地球全体にかかわる環境問題の調査・調整・啓発がおこなわれている。」(実教出版)といった抽象的な活動内容を挙げたものなどがあつた。

## (2) 国連環境開発会議(地球サミット)

国連環境開発会議については、国連人間環境会議を1社上回る7社にその記述が見られた。その特色は、基本理念・基本原則となつた「持続可能な開発(発展)」についての記述である。ほとんどの教科書には「持続可能な開発」が記載されていたが、国連環境開発会議との関連で記述していたものは2社だけであつた。すなわち、「持続可能な開発」という概念は、むしろ今後の経済社会を発展させる際に留意するテーマ課題として位置づけているものと言えよう。その詳細な記述として、「貧しい発展途上国の場合には、それらの国が経済発展によって国民の生活を向上させようとするのを止めることはできない。それに、これらの国の貧困が環境破壊の原因になっている側面もある。そこで出てきた考えが、地球環境、地域環境を維持・持続できる範囲内で開発を認めようという持続可能な開発という思想である。」(教育出版)と、「持続可能な開発」を独自に取り上げている。

「持続可能な開発」を推進するには、開発と環境保全という相対立する関係を両立させる必要がある。国連環境開発会議に関する記述のなかには、国連人間環境会議には見られなかつた、環境保全を優先する先進国と開発重視の立場をとる発展途上国との利害対立に関する記述が見られた。最も詳細な記述として、「しかし、一方で解決方法をめぐって、発展途上国と先進国の間に対立も見られる。たとえば、先進国は地球温暖化の防止策として、途上国がおもなエネルギー源としている石炭の使用抑制を主張している。これに対して、途上国は、これまで石炭や石油を大量に消費して今日の環境破壊を引き起こしてきたのは先進国であ

り、先進国が途上国の「開発する権利」を制限することはできないと反発している。」(東京学習出版社)が挙げられる。また、桐原書店は、地球温暖化防止条約に対するアメリカの反発や、生物多様性条約に関する発展途上国の反発を記述していた。

## 7 「公害」に関する取り扱い

それでは次に地球環境問題と比較して公害の取り扱いもある程度検討しておこう。

公害についての記述は地球環境問題に比べて規則性・共通性が強く、全社とも公害は、「(3) 現代の経済と国民生活」で取り扱われている。

また、公害関連のキーワードはある程度固定化している(表4を参照)。イタイイタイ病・水俣病・四日市ぜんそく・新潟水俣病のいわゆる四大公害に関しては10社ともにその記述が見られ、その半数が表で掲載していた。本文での記述のみものは簡潔な記述だけであつたが、表での記載は各々の被告・原因・判決などより詳しいものであつた。

足尾銅山鉍毒事件についての記述は7社に見られ、具体的な公害事件の記述は多い。公害は、地球環境問題と比べて歴史が長く、国内的な社会問題であるので、国や自治体における対策が講じやすいため、必然的に法律などの施策に関する記述が多くなっている。

次の表4は公害関連用語の取り扱いである。

公害については、「(3) 現代の経済と国民生活」でのみ取り扱われているため、記述の構成はほぼパターン化している。まず、公害の原点と称される足尾銅山鉍毒事件や四大公害訴訟事件を挙げて、わが国の公害は、特に1950年代に始まる高度経済成長期に発生した事実を述べている。

ところで、公害と地球環境問題の関連に関して言えば、公害対策の経験は地球環境問題解決の方策としてさまざまなヒントが隠されているのみもかわらず、それが明確に取り上げられていない点は一考を要するだろう。確かに、教科書の構成上、公害を取り上げた後で地球環境問題がまとめられ、地球環境問題解決へ向けての国際的取り組

表4 公害関連用語の取り扱い

| 記載社数 | 関連用語  |
|------|---|
| 10社  | 四大公害  |
| 9社   | 公害対策基本法 環境基本法 汚染者負担の原則 (PPP)  |
| 7社   | 足尾銅山鉱毒事件 無過失責任の原則 産業公害  |
| 6社   | 都市公害 環境アセスメント (環境影響評価)  |
| 5社   | 環境庁 社会的費用 外部不経済   |
| 4社   | 濃度規制 総量規制   |
| 3社   | 公害防止条例 公害健康被害補償法 住民運動 ハイテク公害 公害国会   |
| 2社   | 公害防止協定 リサイクル 大気汚染防止法 水質汚濁防止法<br>別子銅山煙害事件 田中正造 大阪空港公害訴訟 ナショナルトラスト<br>生態系 産業廃棄物 公害の輸出 |
| 1社   | 公害等調整委員会 アメニティ 農薬汚染 市場の失敗 PL法<br>調和条項 環境権 経済協力開発機構 (OECD)                           |

(注)「典型七公害」は省略

表5 「(3)現代の経済と国民生活」における「公害」と「地球環境問題」の項目立て

|       |  |
|-------|--|
| 出版社   | 「公害」と「地球環境問題」の項目   |
| 三省堂   | [高度経済成長と公害問題] → [市場の失敗]  |
| 清水書院  | [公害問題の発生] → [公害対策] →<br>[地球規模環境問題と国際協力]  |
| 実教出版  | [高度成長と公害] → [公害の経済的側面] → [環境政策の転換]<br>→ [環境問題の現状と今後の課題]  |
| 第一学習社 | [公害問題] → [公害防除と環境政策] → [地球規模の環境問題]   |
| 教研出版  | [現代経済と環境破壊] → [工業化と公害] → [都市化と公害] →<br>[環境問題の展開] → [公害対策] → [公害防止のために] →<br>[環境問題の国際化]   |
| 教育出版  | [公害の発生] → [公害の防止] → [環境破壊] →<br>[大量消費大量廃棄] → [自動車の便利さの中で] → [化石燃料]<br>→ [環境基準] → [環境保全のために] → (中略) →<br>[環境問題が国際政治の問題化に] → [地球環境への影響] →<br>[砂漠化・熱帯林の減少] → [国土の荒廃] → [各国の利害対立]<br>→ [環境と貧困] → [環境問題の性格] → [持続可能な開発] |
| 桐原書店  | [高度成長と公害] → [産業公害と都市公害] → [公害行政] →<br>[公害の防止] → [公害の国際化]   |
| 一橋書店  | [生活環境]   |

(注) 項目におけるアンダーラインは、地球環境問題の記述箇所を表す。東京書籍及び東京学習出版社の2社については、「(3)現代の経済と国民生活」において地球環境問題の記述がなかった。

みが記載されてはいる。だが、「公害」を詳細に吟味・把握した上で、国・地方自治体レベルや個人レベルでいかに対策を講じたかについての詳細な記述が見られない。つまり、公害対策と地球環境問題対策に関しての記述が不足し、両者が明確に関連付けられていないのである。

しかし、この点について工夫した例がいくつか

見られる。そのキーワードは、「公害の輸出」である。

例えば、[公害の国際化]において、「先進工業国が、有害な製品や、公害防止装置を手抜きした製造工場を、規則が無いかまたは緩い開発途上国に輸出したり、途上国の豊かな天然資源を乱開発して、環境を破壊するなど、公害を輸出している

として、問題になっている例も少なくない。国境をこえて他国の森林を枯死させ、深刻な影響をおよぼしている酸性雨も、その例といえる。」(桐原書店)と記述している例がある。この例は、地球環境問題における先進国と途上国との関係を明確に示した例といえる。

## 8 まとめと今後の課題

以上のような検討から、次のようなことがいえる。

高等学校「政治・経済」の教科書では、全体的に環境問題が散発的に記述されているものの、その政治・経済との関連性や我々の責任に関しては、それほど多くの記述がなされているとはいえない。したがって、深い意味で環境問題が政治や経済の問題であるとは捉えられていない。また、公害と異なり、各社の「政治・経済」での地球環境問題の取り扱いには、それほど統一性や規則性はなく、かなりのばらつきがある。地球環境問題を記述するに際して、公害問題など他の単元との関連性が強いことが、その記述を困難にしている。一般に執筆者は複数にまたがるため、相互に記述の調整が必要であり、それがさらに困難性に拍車をかけている。地球環境問題は、教科書分析の結果、実際に三箇所その記述が見られた。

たとえば「(1) 現代の世界と日本」で集中的に地球環境問題を記述するものがあったが、これは、苦肉の策であろう。関連する単元を整理した上で、関連性がある単元では執筆者を統一することを提言したい。さらに地球環境問題の特性上、消費者問題などとの絡みから、総合的な記述をすることによって他の単元との記述調整などの問題は克服されるのではないか。このことは、教師側にも生徒側にも有益となろう。

今後の課題としては、第一に、授業実践における「政治・経済」での取り組みを授業に即して考察すること。第二に、高等学校公民科の他の科目である、「倫理」、「現代社会」の教科書での取り扱いと、「政治・経済」を比較し、公民科すべてにおける教科書での取り扱いを検討すること。第三に、中学校社会科の公民的分野との関連に関す

る研究を進めることが挙げられる。こうした研究を継続することにより「政治・経済」での環境教育の可能性を探っていきたい。

## 引用文献

- 文部省, 1989, 「高等学校学習指導要領」, p. 50  
 埼玉県生態系保護協会, 1997, 「持続可能な社会へ向けて2」, pp. 85-86.  
 植田和弘, 1994, 「地球環境問題総論」, 「地球環境キーワード」, 有斐閣, pp. 2-3.

## 註

本報告で分析材料として使用した政治・経済の教科書(10冊分)は以下のとおりである。なお、本文中でこれらの文献を引用した場合には出版社名を記載した。(アルファベット順)

- 第一学習社, 「政治・経済」, 平成5年3月文部省検定済み, 平成9年3月発行。  
 一橋出版, 「政治・経済」, 平成5年3月文部省検定済み, 平成9年1月発行。  
 実教出版, 「政治・経済」, 平成5年3月文部省検定済み, 平成9年1月発行。  
 桐原書店, 「新政治経済」, 平成6年3月文部省検定済み, 平成9年2月発行。  
 教育出版, 「政治・経済」, 平成6年3月文部省検定済み, 平成9年1月発行。  
 三省堂, 「政治・経済」, 平成6年3月文部省検定済み, 平成8年3月発行。  
 清水書院「現代政治・経済」, 平成6年3月文部省検定済み, 平成7年2月発行。  
 数研出版, 「高等学校 政治・経済 改訂版」, 平成9年3月文部省検定済み, 平成10年1月。  
 東京学習出版社, 「政治・経済」, 平成9年3月文部省検定済み, 平成10年2月発行。  
 東京書籍, 「政治・経済」, 平成6年文部省検定済み, 平成9年2月発行。

リストは掲げたが、本報告の意図は、あくまで比較・分析であって、決して、教科書の序列付けでは無いことを明確に述べておきたい。